

事務事業名	《H22新規》交通弱者等支援策調査研究事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5260		
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬 毅明		
	☐ 実施計画事業		所属担当	政策推進		担当者名	大堀 栄子		
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	01	
施策	27	地域福祉の充実							
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)			法令根拠					
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成22年度から公共交通(コミュニティバス)が実施されることにより、その利用が困難な交通弱者(高齢者・障害者)の実態とニーズをアンケート調査により把握する。			事業費の主な内訳 (22年度)					
事務事業の概要			項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)		
			負担金	3,200					
						計	3,200		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	公共交通の利用困難者における支援方策に関する調査研究。
23年度活動予定	
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
交通弱者(高齢者・障害者) アンケート対象者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
交通弱者といわれる人達のニーズを探る。同時に望ましい交通システムの方向性を探る。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
交通弱者が利用しやすい交通システムの方向性を示す。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内高齢者の数	人
イ 市内障害者の数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 高齢者	人
イ 障害者	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用する高齢者の割合	%
イ 利用する障害者の割合	%
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 交通弱者の多くが満足する割合	%

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		3,200					
		事業費計 (A)	千円	0	3,200	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	3,200	0	0	0	0	
活動指標		ア	人		15,465.0					
		イ	人		3,860.0					
対象指標		ア	人		1,500.0					
		イ	人		500.0					
成果指標		ア	%							
		イ	%							
上位成果指標		ア	%							
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成22年度からコミュニティバスを運行しているが、さらに交通弱者のニーズを探る必要があるため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	南アルプス市高齢化率は、平成15年は18%だったが平成21年度は21%で高齢化率が進んでいる。障害者の伸び率は合併時(平成15年)と比較すると18.5%伸びている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	議員からデマンド交通整備の一般質問が出されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	単年度事業のため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	《H22新規》交通弱者等支援策調査研究事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 社会福祉の向上のためコミュニティバスが走っているの、公共交通利用困難者のニーズを探り方策を考えていく。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 公益性の見地から交通弱者のニーズを探る必要がある。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 単独事業により、22年度の交通弱者のニーズは把握できた。毎年調査を行なう必要はないが、5年後、10年後に実施して状況を把握する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 地方自治研究機構と合同調査のため変えることは出来ない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 交通弱者のニーズ等交通システムの方向性が採れなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 地方自治研究機構と合同調査のため削減することは出来ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 地方自治研究機構と合同調査のため負担金として支出しているため、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 一般市民を対象としたバスはすでに走っているの、この事業を行なうことにより公平公正になる。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	交通弱者のアンケート調査結果を基に交通弱者が利用しやすい交通システムの方向性を示す。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					